

## 第1回 国会等移転とちぎセミナー

テーマ	: 「持続・共生・創造」のテーマパーク都市
サブテーマ	: 「共生」
日時	: 平成10年12月3日(木) 13時30分から16時
会場	: 那須野が原ハーモニーホール 小ホール
主催	: 栃木県・栃木県首都機能移転促進県民会議
コーディネータ	: 古池 弘隆 氏(宇都宮大学工学部教授)
パネリスト	: 河東 義之 氏(小山工業高等専門学校教授) 宇佐美 繁 氏(宇都宮大学農学部教授) 鈴木 五郎 氏(国際医療福祉大学医療福祉部教授) 和田 佐英子氏(国土館大学講師)

### 【敬称略】

#### 古池(コーディネーター):

それでは、早速セミナーに入りたいと思います。

今、ご紹介いただいた宇都宮大学の古池でございます。本日のセミナーの進め方でございますが、最初に各先生方から首都機能移転の意義、新都市づくりについての考え方を、専門のお立場、観点から行っていただき、10分から15分以内でご提言なり問題提起をしていただきたいと思います。その後10分程休憩の予定です。休憩のとき、皆様のご意見、ご質問を回収させていただきまして、事務局で整理し、パネルディスカッション形式で4人の先生方に自由に討議していただきます。

諸先生方のご意見を伺う前に、今回のセミナーの共通テーマでございます「持続・共生・創造」「那須への新首都への提案」の元になりました資料について簡単にお話ししたいと思います。

県北でこれまで何回かのシンポジウムやセミナーを開きまして首都機能移転の意義、なぜ那須地域なのかについては議論をし、皆様十分な知識をお持ちだと思いますが、簡単な復習をさせていただきます。首都機能移転の論議が盛んになってきましたのは、ひとつには、東京への一極集中の問題、それから現在日本が直面しておりますある意味での閉塞状況、これまでの右肩上がりの人口増加や、経済が順調に伸びていった時代が終わり、これまでと違った展開を日本が迎えていることが背景にあると思います。

一方、国際的にみますと一時的にアジアが経済不況に陥っておりますけれども、世界的には人口は増えつつあります。その結果、地球環境問題も深刻になってきています。そのような状況で、これから先の見えない、ある意味では下り坂になりつつある日本がもう一度元気を出して、活力を取り戻すためにはどうしたらいいか。それが首都機能移転ではないかと考えています。そのような観点から首都移転を実現してもらいたいと思っています。

以前に堺屋太一さんとお話した時に、首都機能移転とはある意味で引越しである。引越しをすれば、古くなったもの、いらなくなったものは捨てていける。そして、新しい気持ちで暮らすことができる。そういう一種の国家的イベントになるのではないかと意見が出ましたが、私もその意見には賛成でございます。古い体制がそのまま移っていくようでは全く無意味ではないかと思っております。もし首都機能移転するのであれば、同時にこれまでの行き詰まっている政治システム、社会システムあるいは経済システムを一新することが、まさに21世紀に日本の新しい出発ができる契機になるのではないかと考えているところでございます。

7、8年前に首都機能移転調査会より、9項目の条件が出されました。多くの方がご存知だとは思いますが、9項目の条件は、例えば災害がない、国際空港が近くにある、水が十分にある、あるいは既存の都市からあまり遠くない、東京よりあまり離れていない等那須地域は9項目全てを満たしていると思

います。それゆえ首都機能移転地として那須地域が最もふさわしいということを積極的に情報発信していくべきではないかと考えます。この那須新首都への提案として、「那須から描く新しい日本」というパンフレットを作りました。ただ9条件をクリアしているだけではなくて、むしろ那須が一番いいという提案をしたつもりでございます。

本日は共通テーマの「持続・共生・創造」の中の「共生」を中心に議論していただくわけですが、行政だけではない地域住民の立場、自然環境、都市と農村の共存・共生、新住民と旧住民との融合・共生ができるか、高齢化・少子化など福祉等の重要テーマを議論していただく場として、セミナー第1回を開催するに至ったわけでございます。今回のセミナーはそれぞれのお立場からこの問題について、論議をお願いしたいという主旨で始めるわけです。是非皆様とこのような視点で考えていきたいと思っています。よろしくご協力の程お願いいたします。

それでは、まず宇都宮大学の宇佐美先生から基調コメントをよろしくお願い致します。では、どうぞ。

### 宇佐美(パネリスト):

ご紹介いただきました宇佐美でございます。

今回のテーマが「共生」ということなので、特に農業と平地林を含めまして、移転に伴うお話しをいくつかさせていただきたいと思います。那須地域はもともと大田原、黒羽の城下町に商工業がありましたが、広大な農村地域を抱え、自然の豊かな地域として歴史を刻んできました。昭和30年代に人口が減少した時期がございましたが、工業団地が造成され、自動車道ができ、新幹線が通り、昭和四十年代半ばになると人口が増加し、今日の活力のある地域となりました。こうした発展はありましたが、現代も那須地域は依然として広大な自然が残されており、那珂川や八溝山系、日光山系といった豊かな自然があります。東京圏でありながら清流が残り平地林が残っている所はほとんど無いと私は思います。その意味でもここが首都機能移転の有力な候補地になったことは喜ばしいことであるし、「金持ち」や「物持ち」よりも「自然持ち」の方がより大事な価値があると言われる時代まで、これだけ豊かな自然を残してくれた先人に感謝しなければならず、これからも後世に守っていかなければならないと思うわけがあります。緑の中に小都市が点在する構想のようですが、都市が建設される場合には当然のことながら建設関連、不動産の需要増、筑波や成田の例で見ますと芝生・花などの需要も大きくなります。

他方で栃木県だけでも人口が30万人程増える見込みですが、人口増加により当然、商業観光が活発になります。農作物に関しても、新鮮で安全な農作物に対する需要が拡大し、地域の経済振興にとっては好ましい影響が与える可能性はありますが、しかしながら、本当に緑の中にきれいな都市が作られるのか？あるいは、首都機能が移転することが、地元の経済が活性化するのか？これについて必ずしも安直に見通せることではないだろうと思います。自然と共生する都市の建設は、そこに住む人が、センスなり力を持っていなければ、決して出来るものではない。あるいは、都市の建設人口増加のメリットも、地域の人に力がなければ東京の業者などの人にそっくり成果はさらわれてしまうのではないかという気がします。

実際、筑波学園都市の場合はどうかというと、広大な地域に学園都市が建設され、人口も20万人くらい増加しております。しかしながら、農業に関してはほとんど目立った成果はなく、むしろ都市農業への対応は失敗したのではないかとわれております。我々が見ても芝生に対する需要は確かに増加して、筑波周辺農家では芝生がたくさん作られましたが、これは表土を畑から持っていくもので本来的な農業振興といえるかどうか、結果として後継者たちは農業を見捨てていったという事態が進んでいるようです。

もう一つ、那須地域に即して見たときに、本当に自然と共生できる都市作りをして来ているかである。例えば、黒磯の青木・戸田の平地林の中に入って見ると、昭和40年代の後半列島改造論の時期に売り出

された別荘地跡が緑の中に埋め込まれた放棄宅地群みたいに、あちこちに広がっています。その後も計画性を持って開発しているのかと言えば、かなりスプロール、無計画と言ってよいほどのデタラメな開発が進行しているように思うわけです。こういったことが何故起きているかということ、この地域は都市計画法の線引きをしていません。線引きとは、開発を目的とする市街化区域と開発を抑制する市街化調整区域に分けるわけです。首都機能の対象になっているところでは、宇都宮都市計画に入っている高根沢の一部を除き全く線引きされていません。線引きがされないままですと、平地林に関しては届け出だけで宅地化できます。線引きしますと平地林の開発はきちんと計画を立てた上でなければ開発されないわけです。残念ながらこの地域はやっていない。このままやらないでいくと、多分首都機能が来る前に平地林が乱雑に開発しつくされて、緑の中に埋め込まれた宅地群は形成されないと思われま

す。もう一つは、都市人口が増えますと、花、木、芝生といった需要に加えて、新鮮で安全な農作物に対しての需要が飛躍的に増えてきます。那須地域は、牛乳も、米もありますし大田原を中心にして、ネギ、ナシも伸びてきました。湯津上には梨があります。矢板には林檎もあります。そういった意味で凄くいい農業地帯です。こういうところに都市が形成されて、しかも那珂川の清流を使った新鮮で、安全な農作物を生産することになれば、これは農業が発展する非常に大きな機会になる。そうした環境保全型の農業への取組を今から強めるべきだろうと思います。農薬散布などの問題をどういうふうに取り組んでいくのか？

もう一つは、那珂川の清流は本当にきれいな水ですが、東京の公害反対運動家に言わせれば、「産廃銀座」と呼ばれ、那珂川の上流域には産業廃棄物施設がたくさんあります。この間の集中豪雨で注射器なども多数流出しました。このような状態では那珂川の清流でできた農産物であっても上流が汚染されているのは、清流でも何でもないとされるだろうと思います。

私はここは本当にいい地域だと思うんですけども、今いったような平地林に対して、所有者である農民、不動産屋、政治家、土建屋、みんな絡んで線引きもしないで、乱開発しているという状況。或いは、産廃物銀座と言われるほど、処理場があちこちに出来ている状況。農薬空中散布しても何とも思わない住民感情。低農薬にとり組んでいる農家がほとんどいない状況、こうした現実を変えて行くことから始めるべきだろうと思います。夢として描くのはいいが、今そういうことにきちんと取り組んで欲しいと思うわけです。

もう一つ、商業に関しましても、人口が増えることは商業振興の、一大契機になります。しかしながら、人口の増える地域には皆大型店が進出してきます。線引きしていないので、自由に開発できる場所ですと、移転の方向がはっきりしますと、間違いなく、大型店の進出が考えられるわけです。そういう問題に対してもこれまでほとんど手を打っていない。

私が結論的に言いたいことは、新首都がどのようになるかまだわからない状態ではありますが、みどりの中でのまちづくり、中心市街地の活性化ですとか、或いは都市住民を意識した農業振興、那珂川、日光八溝山系の景観と環境保全ですとか、こういったことは、新首都が来なくても皆さん自身の手で今から進めるべきではないかという気がします。そのような事をきちんと行っている地域であれば、もし首都機能が移って新しい人々が来るときでも本当に自信を持って迎え入れることが出来るだろう。今から皆さんの力で本当の意味で、自然と共生するような地域を作って欲しいし、そうすることが首都機能を心から迎え入れる条件作りになるのではないかと、一応のレポートにさせていただきたいと思います。

**古池：**

ありがとうございました。宇佐美先生は農業一般だけではなく、産業全般に見識が深く、筑波の事例、那須の経験に、これから首都を受け入れる地元の心構えについて、いろいろな農業サイド、住民のまちづくりについての広い分野にわたるお話をいただきました。所謂線引き問題については、土地騰貴の防

止が課題になっておりまして、私もある程度綱をかけて投機防止をやらない限り、首都機能移転は実現しないだろうと思っています。引き続きまして、河東先生は建築がご専門でございまして、その観点から首都東京と那須野が原についてお話を伺いたいと思います。よろしくお願い致します。

## 河 東 (パネリスト):

河東でございます。私は建築の方でも本来建築史が専門でございます。そういうことから首都機能移転を歴史的視点から捉えてみたいと思います。

まず、歴史的な視点で首都東京という都市と那須野が原という地域を振り返ってみたいと思います。

東京をご存知のように世界有数の大都市であり日本の首都として長い歴史を持っています。

東京が正式に首都になったのは明治元年ですが、実質的には、江戸幕府が開設された時、政治、経済の中心地として徳川政権が建設をした首都が江戸でございます。江戸は中世すでに集落がございましたが、家康が関八州を所領とするに及んで、1590年に江戸に入府と同時に、都市作りを手掛けることとなります。本格的首都としての建設は、江戸に幕府が開かれ政治の中心になった時、慶長8年、1603年になります。天皇は京都でした。したがって、正式な首都は京都であったわけですが、政治的、経済的首都は、1603年から現在まで、実質的には江戸、東京であったといえます。

家康の時代から江戸を日本一の大都市にしようという建設が計画的に行われました。例えば、江戸城を造り周辺に大名屋敷を造り、海側にスクロールさせ住宅地を造る。町人地、武家地、あるいは寺社地とかなりきちんとした都市計画を行い、さらに江戸の中に何本もの生活用水をかねた運河を建設する。神田上水や玉川上水は、江戸初期に徳川幕府によって人工的に建設された用水路でございます。それだけではなく、周辺から江戸への交通網を整備し、さらに河川交通に関しても、利根川から銚子まで抜いて、そこから用水路につなげ江戸に通じさせたりもしています。

江戸時代初期の1600年代半ば過ぎには、江戸は首都としての体裁を整えていました。その頃に非常に重大な事件がありました。1657年(明暦3年)の明暦の大火です。この大火は江戸の半分近くを焼き尽くしております。江戸城天守閣はおろか本丸御殿、大名屋敷すべてを焼失しました。のちの関東大震災や東京大空襲に匹敵する災害であったと思います。ところが、江戸という都市は、この明暦の大火をきっかけに飛躍的發展を遂げます。その半世紀後に人口約100万人に達しています。当時、人口100万人の都市は世界で一つ二つあるぐらいで、江戸は、世界最大の都市に成長しました。しかも、現在は随分広いんですが、当時の江戸は、山手線でいうと田町あたりまででした。新宿は、内藤新宿という宿場町、渋谷は渋谷村です。目黒村は郊外ですから人口に入りません。中心部だけで百万人を越したことになります。その後いろいろ過密都市としての問題がでてきて、吉宗の改革、松平定信の改革になり、明治になります。現在問題になっている東京の過密や一極集中といったことは、すでに江戸時代に発生していたわけです。だから明治初期の実力者大久保利通は、首都を大阪にしようと考えたようです。

しかし、基本的に、東京の近代首都としての改革は明治22年の市区改正が始めで、主に道路と河川の改修ということになります。それから、この地はオフィス街、この地は住宅地といったような近代都市建設の発想による江戸の改造がこの時から始まります。それがある程度進んだところに関東大震災が起こるわけです。しかし、本格的な近代都市としての建設は、大火以後に江戸の本格的發展が始まったように、近代東京の發展も震災以後のことです。歴史は繰り返すといいますが、江戸と東京は同じような發展の仕方をしたとされるわけでございます。

江戸は、最初から首都として建設され、400年の歴史を持つ都市であることを認識しておく必要があります。その東京が果たして首都機能を栃木県的那須に譲るだろうかという発想をしておいたほうがいい。

今、首都機能移転が必要とされるのは、東京への一極集中が原因です。これには、一般的にメリットとデメリットがあります。例えば人口過密、地価の高騰。しかし、現在は地価が下がりすぎて困ってい

る。東京の中心部の人口も減りすぎて困っている。その他に交通渋滞、地域格差、防災、ゴミ問題等もあります。

先程も言いましたように、首都機能移転の問題が出てきたのは、人口過密と地価高騰が直接のきっかけでございますが、この二つは、首都機能のスプロール化（周辺へのスプロール化）によってある程度解決しております。逆に言いますと、人口過密、地価高騰は既に江戸時代に大問題でございました。江戸時代後期になりますと、人口過密、地価高騰、時々災害が起こった時の材木の高騰、こういったことが江戸に首都があるデメリットとして 200 年近く前から問題にされてきたわけです。最も大きなデメリットは災害問題、ゴミ問題となると思いますが、災害について、江戸は何回も大火に遭いながらも首都として蘇り、首都として存続しつづけている。これは、東京に対して、過密で地価も高い、災害が起きたらどうするという説得性にやや欠ける。東京に住んでいる人が、大地震が起きたら大変だとは思っていても、現実には避難する人はいない。その辺を考える必要がある。逆に国際化、情報化、サービス化の一極集中（高度情報通信機能の集積と国際化）は東京にとっては重要なメリットとなります。

一方、那須野ヶ原は歴史を持った地区でございます。皆さんご存知のように江戸時代は荒野でありましたので、開発が始まったのは明治 13 年、三島通庸の肇耕社、那須開墾社をきっかけとして、特に政府の高官たちが大規模農場の開拓に乗りだしたのが始まりです。これは殖産興業を推進した初代内務卿久保利通の意思であったようです。

本来、那須野ヶ原は、牧畜を目指したようですが、経営的にうまくいかず大半が区画制の水田耕作か植林事業に切り替わっております。現在、那須野ヶ原に広がっております水田や平地林は、主に政府高官たちの大規模開拓農業の成果ということになると思います。考えてみますと、これが、那須野ヶ原の自然でございまして、120 年間の間に人々が人工的に作り上げた自然であり、貴重な文化遺産であると考えています。さらに、各地に開拓農場の別荘や、建築も幾つか残っています。平地林も水田も、開拓遺跡も、文化庁の進めています近代化遺産の典型例であろうと思っています。近代化遺産は守っていかなければいけません。但し、保存するだけではだめなものです。近代のものは人間が作ったものですから、人間と一緒に生きてきたものですから、保存・活用をしなければいけないですね。活用しながらその特徴を生かして更に新たに現代の知恵を積み重ねて、自然でいいますと、さらに新たな自然をその上に作り上げて、自然を成長させる必要がある。那須野ヶ原は、人間と一緒に育てたり守ったり、そういったことをしなければならぬ近代化遺産と考えています。

もし首都機能を引き受けるとするならば、こういった近代化遺産をテーマにして、その中でこの自然を 100 年、200 年先まで育てていけるような施設を作れるかどうか、という視点で考えるべきであると思います。

**古池：**

どうもありがとうございました。河東先生の建築というよりも歴史家としての視点から、東京と那須野ヶ原を比較され、改めて歴史的視点も必要だと感じました。首都機能移転の論議を聞いていますと、現代短期間のことしか考えていません。しかし、江戸以降 400 年、明治以降 120 年という歴史の長いスパンのなかでの問題と考えるべきだとの示唆をいただいたのではないかと思います。ありがとうございました。

次に国際医療福祉大学の鈴木先生にお話をいただきたいと思います。鈴木先生には新首都と福祉社会づくり、ボランティア都市構想ということでお話を伺いたいと思います。よろしくお願ひします。

**鈴木(パネリスト)：**

鈴木です。宜しくお願いします。今回、福祉と首都機能移転ということは基本的に地域の地付きの皆さんと新しく首都機能を支える、新たに転入してくる新住民との間で、かなりの衝突摩擦が起きること

を前提とした中で、その中で福祉のあり方、福祉の役割を考えました。一つは、地付きの方々と新住民の双方の生活、暮らしの問題としての福祉社会の創造が考えられるのだろうか。もう一つは、東京30圏内、八王子、柏とかは、典型的な新住民と地付きの方々との衝突や、融和やら、双方色々経験しているわけです。そうした状況を想定して問題を考えてみました。

福祉社会づくりについては、4つ目標があると思います。

一つ目は、高齢期に安心してケアを託せる街づくり。二つ目は、長寿社会になりますので、数十年先に人口の4分の3、2050年に3人に1人が、65歳以上という社会になります。それぞれに地付きの方々と、新たに転入してきた方が共存していく時に、これらの目標に対して持つ期待感、行動パターンが全然違いますので、多分新首都で新住民が何万人か入り始めたときに真っ先にお困りになるのは、行政担当者の方々ではないのか。猛烈な権利要求、多様な価値観を持った方々がすぐ電話してくる。交渉に現れる中で福祉要求を受けとめていかななくてはならない。そういうことを前提に、高齢期に安心してケアを託せるまちづくり、生き生きとしてシニアライフを実現できる社会活動の場づくり。それから三つ目に、障害者が共に住む街づくり。最後に安心して子どもを生子、育てられるまちづくりを考えていかなければならないと思います。それでは、それぞれについて少しずつ触れたいと思います。

まず、高齢期に移り住まれた方が安心して「ケア」を託せる街づくりには、地付きの方々の基本的な要求があるわけです。率直に言わせていただいて、栃木県北の地域は、伝統的な農村社会型の地域コミュニティ基盤がまだしっかり残っている。古きよき日本が、昔からの日本が残っている地域だと思っています。ホームヘルパーは恥じという文化が色濃く残っているのではないかと推察します。そこへ非常に多様な価値観を持っていて、様々な高いレベルの福祉サービスを要求する方たちが移ってまいります。そうすると、当然のことながら自分の家族の近くに利用しやすい、老健施設や、特養や病院や様々な施設が求められる。高層の住宅生活をする高齢者や障害者の住宅に特別養護老人ホームや、デイサービスセンターや保育園が合築されている。この都市計画の中に、是非その新住民にも対応できるような保健福祉施設を、組み込んだような住居、福祉サービスとの関係のいい都市計画づくりを考えていただく必要がある。

人口の4分の1、やがて3分の1が高齢者になる社会ですから、デイサービスセンター、特養(特別養護老人ホーム)などの様々な在宅医療保健福祉施設は、ちょうど小学校や中学校を義務化されて造るのと同じような感覚で暮らしの身近なところに設置されていないと、新住民の要求に応えられないと思います。東京の23区内には長い間、特養は極端に不足していました。申請して2、3年待ちが随分続きました。大東京の極端な例ですが、是非計画の段階から、最初から住宅圏に立地するまちづくりが重要だと思います。

社会参加の社会経済効果と書いたのですが、目標一の続きですが、かなり要求水準の高い都市型住民が転居してきますので、行政担当者の皆さんの、想像以上の要求がでて参りますから、受け止める側の病院や社会福祉施設の経営者の方々も発想を変えていただかないと受け止めきれないと思います。思いきって新しい社会福祉法人を導入してくるとか、そのくらいのことがあってもいいかなと思います。

超高齢化社会になり約10~15%の方が、痴呆とか寝たきり等の医療サービスを必要とする要介護の高齢者になります。幸いなことに、残りの8~9割の方々はそこそお元気ですので、これらの方の予防対策が今後重要となります。

例えば、100人の高齢者が一年間、実際寝たきりになるのが遅れて、特養を利用しなければ3億数千万円のお金が浮きます。一人年間300万円以上の運営費がかかるので、もし全国老人クラブ連合会の会員880万人の5%が、一年間寝たきりになるのが遅れて特養に入らなかったとすると、1兆4千億円浮く計算になります。荒っぽい議論ですけれども、検診とか、食生活指導等色々ありますが、最も着手しやすいのはボランティア活動とか、趣味活動とか、高齢者の方々が家に閉じこもらないで外に出て社会参加



することが、健康保持、予防に大変効果があります。

熊本の県庁の調査なんです、老人クラブ加入率の高い市町村ほど、国保の一人当たり療養費が安い、という統計的に相関がでています。そういうことを含め、要介護の高齢者、障害者の問題と同等に、生き生きとしたシニアライフをどの様に創造していけるか。実は、これが物凄く難しくなっています。全国的に老人クラブの衰退が始まっている。老人クラブときいただけで入りたくないというサラリーマンOBがいます。非常に価値観が多様化して社会参加が多様化し始めている。その中で新住民、まったく今迄と生活スタイルの違う人たちをこの街で受け止めて社会参加させていくのが課題となります。

障害者の問題も非常に重大なことでありますが、バリアフリー住宅の確保とか、在宅生活の保証とか移動環境の整備も重要です。

身体障害者の半数は既に高齢者です。精神障害者も知的障害者も、高齢者が非常に増えています。障害者自身の高齢化と今健康な方々自身が長寿社会では障害を持つ比率が非常に高くなっている。その方々が生活する場として安全な環境の整備が重要課題になってくると思います。

次に、安心して子供を産み、育てられる街づくり。都市型市民生活、子育てする福祉環境、極端に言えば24時間型の保育施設、延長、夜間、早朝に対応できる保育施設の充実が非常に重要になってきます。今年の厚生白書は、例えば、三歳までは母親の手で子育てをしなければならないと従来言われてきたのは神話だ、と書かれています。新しいタイプの女性も沢山でている。そういう方々を受けとめていく、福祉の場面では、保育所の問題、或いは親の孤立を防ぐ、子供の遊びを大切にすると書きましたが、昨年の神戸のA少年殺人事件とか、東京町田の凶悪事件が起きてきたり。だいたい非行やシンナーとか問題が起こるのは、地付きの方々が暮らしていたところへ短い年数の間に大勢の人が移ってきたニュータウンで、ほとんどの少年問題が起きています。それを覚悟していかななくてはならない。

それを防ぐには、どのようにしたらよいか。欧米の方では、市民文化としてボランティアに参加することは常識、そういう方々が大勢入ってきます。それを積極的なチャンスとして受けとめて、地付き住民の方が交流する機会として、大いに生かしていけるといい。国家公務員というのは、世界市民的な感覚の人が多かったです。海外に出て、多様な経験を持った人が多いので、そういう人を受け止めていけるような、それが中に組み込まれているといいなと思いました。それには親自身の孤立を防ぐような交流の場とか、色々と社会参加できる場をどう考えていくかが、具体的な課題として出てくると思います。

もう一つの大きな柱は、新しい都市住民の方々はボランティア活動志向の人々が多いと思います。見ても、地付きの方はほとんど参加してこなくて、新しく転入した方々が参加する例が非常に多い。それは、地域の人との繋がり、ふれあいを求めてボランティア活動に入ってくるからだと考えられます。或いは首都が出来ると、大使館がどうなのか、国際的な新聞社、情報機関の方とか外国の方とかということを考えたい。時間になりましたので終わらせていただきます。

**古池：**

どうもありがとうございました。

福祉というお話、高齢化社会へどう対応するか、新住民と地付きの人々との交流をどうするか、さらにボランティア都市のご提案をいただきました。非常に興味深くお話を聞いておりました。

最後になりましたが、国土館大学の和田先生から、「多様性を認め合う地域社会の創造」というタイトルでお話を伺いたいと思います。宜しくお願い致します。

**和田(パネリスト)：**

国土館大学の和田でございます。私は、平成11年4月開学的那須大学の方で平成13年から、都市財政論、都市コミュニティ論を担当させていただくことになっています。このような機会に、地域の最

重要課題である首都機能移転問題について意見を表明する機会を与えられたことを、大変うれしく存じております。

那須地域の自然を残しながら、豊かな自然環境と人間の触れ合いとが共存、共生する形での都市づくりをして行きたいと考えております。

まず、財政経済の視点から今回の首都機能移転についてお話ししたいと思います。先ほど、ご説明がありました通り、首都機能移転先は、候補地として三地域に絞られております。政府が合理的に行動致しまして、最少費用で最大効果を上げようと致しますと、那須地域は最有力候補の一つであると感じております。と申しますのは、三点からいえると思います。

ご承知の通り、那須地域は、首都に比較的近い。そのために東京に現在ある諸機能をそのまま利用することができます。と同時に、適度に離れておりますから、東京一極集中を助長するようなことはありません。それから、この地域の特性であります広大な土地やこの自然環境が、非常に首都として適地でございます。

皆さんご承知の通り、日本財政は非常に低迷しております。財政状況も短期的にも長期的にも非常に逼迫しております。こういう時というのは、首都機能移転は論題にはなかなか上がってこなくなるのですが、この様な時だからこそ首都機能に移転するべきである、と私は考えております。なぜなら、政府は減税政策等としておりますが、将来増税されることを国民は分かっております。と、申しますのは、減税効果はなかなか現れてこないだろうと思います。それにかかるよりも、一定の公共支出によって考えるべきです。すなわち、首都機能に移転することによって民間の多額の投資を誘発することかできます。

それから、経済が好景気の状態であると、土地への投機が起こりやすいわけですが、しかし現在の低迷している状態であると土地への投機というのが、好景気に比べれば比較的起こりにくいであろうと思います。と同時に、現在日本全体にある社会の閉塞感というものを打開して、そして、冷えきった消費、投資意欲にプラスに影響を与える作用があるのではないかと思います。

地付きの住民と新住民との融合ということから、お話ししていきたいと思っております。

私の考える新首都とは、融合共生都市を形成したいと考えています。非常に地付きの住民の方と新住民の方が文化的に融合し、かつ自然と人間とが融合し、それぞれが共生していくことが非常に重要だと考えます。

具体的には、自然が豊かで、人としての温かさや人情味があり困った時は誰かが助けてくれる。閉鎖的ではなく、日ごろはお互い干渉しないが、気の合う友人とは絶えず接触できる。そのような地域には、「ゆとり」と「やすらぎ」があります。

しかし、文化的背景が違うのですから、そこには競争が起こってくるわけです。首都機能が移転してくるということは、伝統的社会に超近代的都市が入り込んでくるということです。二つの異質なものが混ざり合う、混ざり方にもいろいろあると思いますが、それによって、地域には地付きの住民と新住民の方にも、多様な選択肢と多様な機会が与えてくれると思います。

環境の変化というものには恐いものがありますが、いたずらに警戒するのではなく、大きな機会として具体的にどうすべきかを考える必要があると考えます。そのために実際どうするかということになりますと、先程鈴木先生がおっしゃいましたネットワークというもの非常に重要になってくる。こうした多様性というのは、地元産業、サービス業、農業の方も大変です。しかし、これが新たな競争力を生み出すはずで、そして国の首都が来るわけですから、国際競争に参加できる。競争を生み出す背景になるわけです。そしてこの地域が生み出す、ゆとりというものは国の政策立案能力を向上させます。

実際の政策設定を行っている人たちが、霞ヶ関や、永田町だけで、生活していて生活者のためのいろいろな政策をたてようとしていても、実際には生活をみていないわけです。ですから、この地域がもつ自然のやさしさ、人間のゆとりというものが、一体どういうものなのかということを理解した上で、政



策に生かしていただきたいと、そのように考えているわけです。

具体的にどうしたらいいかをいいます。実際に新住民が入ってくることを考えると、初期の段階では十万人程入ってくると予定されています。が、実際にそれがすべて住民になるかというクエスチョンなわけです。首都がくるかもしれませんが、実際に当初の段階は単身赴任の方が非常に多いと思います。新規住民の方は、公務員のかたがほとんどでしょうから、霞ヶ関の公務員の方は非常に教育熱心です。初期の段階では、入ってきてくれないだろう。それからバブルが崩壊し、公務員は生活が安定しているということで、家をもたれました。そういう人たちは中々家を手放せない。そういったことで、単身赴任者が多くなります。ここに入ってきていただく方というのは、比較的に子供が小さい方。那須というのは、外からみますとゆとり、豊かさの象徴でありまして、高級ブランドのイメージがあるわけです。老後は那須で過ごしたいという方々がかなりいらっしゃいます。ですから、そういう方々がどう受け止めていくか、この辺りが非常に重要かと思えます。

ただし、役所の中も非常に狭いものでございますから、そういう若年層を上手に、子供が比較的に小さい世代を上手に引き寄せていくこと。那須が住みやすいということになれば、自ずとそれ以外の方も入ってくると思われます。那須地域は人的な資源ということを考えてみますと、実は、以前から多様な物を受け入れる土壌があるのではないかと感じております。河東先生からお話がありました様に、いろいろな開拓が行われて、それに併せて、地付きの方も最初は新規住民であったわけでございます。それから、自然と戦って人間と自然が共生できる形にまでしてきた。その勇気と根気というものには、非常に敬服するわけです。その精神を首都機能が移転しても生かしていただきたいと思っている。

住民の行動に非常に感心を持っておりますけれど、住民行動の基本的な原則というのは、私は募る不安、見えぬ便益とよんでいるのですが、何か政策を行うと、公共財というのは必ず少しずつ便益が及ぶ形で供給します。ですから、一個人としては、大した便益はこないわけです。ところが、被害となりますと非常に多くなります。一旦何か決まってしまうたら、それから動きようがなくなって、一人の声が中々届かなくなる。そうしますと、どうしても募る不安にばかりに、重点に置かれてしまう傾向がございます。ですから、現在住んでいる住民の声に、十分に耳を傾ける必要がございます。首都機能が本当にこちらに移転してきた場合、皆様のように市町村で政策に携わっている方は、住んでいらっしゃる住民、それから将来こちらの方で住むであろう住民、それから現在住んでおられる住民の方々もライフステージがかわります。若年層だった方も、高齢者になっていきます。そういう長いタームでこの都市をみていく必要があると思えます。

そこで私が思いますのは、まとめとして、複合共生都市としてここに住んでいる地付きの住民の方、新住民の方が力を合わせて住みやすい街づくりを行い、世界に向かって那須地域のもつ勇気と根気がどのように活かされ、新たな挑戦がどのように成功しているかを、この地域から世界に向かって情報発信していけたらと思っています。

**古池：**

ありがとうございました。10分程休憩をしたいと思えます。休憩のあとパネルディスカッションという形で議論を続けていきたいと思えます。

《 休 憩 》

**古池：**

これからの議論は、新しく来るかもしれない新住民と地付きの皆様との共生の問題。もう一つ首都機能が来ると決めてかかってよいのか、首都機能が来ても来なくても、この那須地域が、これから高齢化社会に向かっていかなければならない介護福祉の問題など、いろいろと考えることがあるのではないかと

国会等移転セミナーという題目であります、そのことを含めて、新住民、地付き住民との共生の問題・世代間の共生の問題を中心にお話していきたいと思います。一つの共通課題をテーマに、是非、会場の皆様方と、それからパネリストの回答に重きを置いて自由にご意見、質問をご発言いただければと思います。

突然の指名で申し訳ございませんが、会場に、Aさん、いらっしゃいますか？

鈴木先生のお話のなかで、「もし首都が移転してきた場合の、住民の意見の違いとこういうことによる争いがすぐにでもおこるだろう。その対策をよく考えて欲しい」とのご意見に大変感銘をうけられたとこのことですけれども、補足的にご意見ご感想ございましたらお願いしたいと思います。

**A 氏：**

現在福祉関係の勉強をしています。新住民の方と地付き住民の方の間では必ず争いがあるのではないかなというのは誰にでもわかると思います。ですから、この辺をどのようにしたらいいかを行政の方から上手く、争いがないようなことをしていただきたいというのが本音です。

**古池：**

ありがとうございます。先程鈴木先生のお話の中で一番困るのは行政じゃないかと。実際、行政は首都機能移転に建前としては賛成のはずなんです、実現した場合に、そういう問題は大きい起こってくるのではないかとということなのですが、何かこれに対して行政としてこう考えているという意見は会場からございますか？

ないようですので、それでは先程問題提起されました鈴木先生、和田先生お二人に例えばどういう事をしたら少しでもこういうことを回避できるのか。どうしたらこれが実現できるのか、福祉社会ボランティア都市ということですが、どのようにしたらそれを実現できるのか。和田先生からも、多様性を認めあうのは難しいのではないかとのお話についてご意見いただければと思います。

それでは、鈴木先生からお願いいたします。

**鈴木：**

思いつきのにならべてみますが、一つは、大都市から移り住む方が多いと思いますが、首都機能を支える公務員、マスコミ、市町村の方、役所とか地域の行動パターンとしては、非常にプライバシーに対して敏感で、役所に様々な要求を東京基準で尋ねてきます。保育料が高いとか、なぜ夜 10 時まで預かってくれないのかなどの要求型の行動に出る場合と、また、最近参加型の要求も多くなっています。

全国に伸びているのは住民参加型在宅サービス組織で、全国で 1000 団体を越えるまでになりました。不思議に、栃木県にはないんですけど、1 時間お買い物とか掃除とか通院介助等のお手伝いをして 500 円から 700 円の報酬をいただき、半分ボランティア、半分パートでお手伝いをする。お金が潤滑油で、無料の奉仕よりも 1 時間数百円をいただくことにより、お願いするほうも頼みやすくなり、行くほうも 1 ヶ月に 5 千円なり 1 万円が、手に入ることになります。一時間有料サービスでお手伝いして、あとはボランティア同士でお茶を飲みましょうとなったり、そのような活動が全国的に市町村の社会福祉協議会や、ボランティア団体、生協、農協が伸びています。或いは、町内会単位でデイホームとか、ふれあいサロンとかいう住民の方々のご近所でお世話するものが伸びてきたり。

ですから、うまく市町村行政や市町村の社会福祉協議会が誘導して行けば、積極的に地域に参加してくるタイプの市民の方が、地域とのつながりが出来てきやすいのです。長期的には、新住民と地付きの方が深く融合していくのは、子育てを通して繋がっていくのだと思います。親の世代から繋がっていくのが地域住民の一番基本的なものなので、10 年、20 年、30 年と経てば、必ず結びつきが生まれてくる。短期的、中期的なものとして、地域にある保育園とか、幼稚園とかを思い切って積極的に活用していく。

そこには、市町村の社会福祉協議会辺りを使って、情報を入手して取り込んで、できるのではないか。最近できているのは、高齢の元気な方々に思い切って、地域の老人福祉センターなどを住民の運営に任せる参加型の社会福祉運営。例えば、島根県出雲市の温泉保養センターは、出雲市の老人クラブ連合会の青年部に年間何百万円かで一切委託されております。横浜市では、老人クラブに年間数億で市内の公共施設の吸殻ゴミ、後片付けを一切委託しています。元気な高齢者に公共的なものを管理、運営、清掃をお願いしていく、或いは社会施設とか、このようなものは考え出せばたくさんアイディアが出てくると思います。

**古池：**

はい、和田先生いかがでしょうか。

**和田：**

私の方からは、二つ提案させていただきたいと思います。

一つ目は、現在ある地域社会資本を整備して、眼に見える格差をなくすこと。首都、新都市との間で社会資本の整備水準が変わってきますと、それだけで住民対立に繋がってきます。これは必ずどこかでやらないといけない問題なので、できるだけ初期の段階から積極的に取り組むことが必要です。

それから二つ目は、地方公共団体とか、社会福祉協議会が、地域のコーディネーターの役割を果たすということです。そういう形で品川区、足立区でがやっているのですが、地域の小さい子どもを育てている人、子育てを終えた方を紹介いただいて、地域の方が面倒みてくれます。このシステムは非常にいいシステムだと思っておりましたら、労働省の方で支援していることもあります。民間団体のエスクという団体がありまして、そういうニーズのある人と、預かってもいいという方が、情報を出し合ひまして、両方で契約をし、子育てを二つの家庭でしようとなりましたら、労働省の目に留まりまして、現在は東京の幾つかの区で実際にやっているようです。地方公共団体は、地域の情報を集め、必要な人に必要な情報を提供するものとしてコーディネートしていただきたいと思います。

**古池：**

はい、ありがとうございます。今日の市町村の方々には企画とか、移転関係の方が多く、民生、福祉関係の方はあまりいらっしゃらないかも知れません。

さて、栃木県は住民参加型の福祉活動が盛んでないというお話でしたが、これは那須地域だけではなく栃木県全体の問題として考えなければならぬと思います。具体的に、住民参加型で完全なボランティアだけでなく、少なくとも有料でやると、例え時給が安くても働くことによる生きがいになると思うんです。

もう一つ論題に載せたいのは、新住民と地付き住民の問題だけではなく、高齢化の問題でもあるのです。鈴木先生は、老人クラブというのは全国的に衰退しつつあるとお話でしたが、一方で高齢者は増えていくと、こうした人が8割は元気老人で、そういう方々にどう活躍していただくのか。これは、やはり首都機能の来る来ないに関らず、日本全体の問題で、次の世紀に課せられた大きな問題だと思います。高齢社会として高齢者の力というものを活用しなくてはならないと思います。こういう事を踏まえて鈴木先生からもお願いします。

**鈴木：**

首都機能移転にからめて言えば、那須地域の住人でいらっしゃる地付きの人々の、高齢者の暮らし、新しくここに移り住んできた方、あるいは定年退職で住居を構えられた新住民の方々のシニアライフは、全く違うものだと思います。

地付きの人のシニアライフは、古くからの近所付き合い人の関係がありますから安定していますが、

問題は新住民のサラリーマンOBの方で、地域の間人関係のない方です。この中でも、男性の定年退職者をいかに外に出すかが全国的な課題です。新住民が増えることは、行政的に非常にお金がかかる、医療費や福祉の費用のかかる対象者が地域に長期的にみると増えていくことになる。今、その人たちが、即、老人クラブへとは行かない時代になってきました。私は、総務庁の高齢対策室の専門委員をしておりますが、毎年、老人調査に携わっているのですが、今、日本人で老人を意識する年齢は平均75歳です。60代の人では老人と思っている人はだれもいません。老人クラブの名前は明らかに合わなくなっている。老人クラブに行かない理由は、名前が嫌、会長に命令されたくない。最近できている中高年の新しい組織は、会長がいません。大体実行委員とか、幹事で横並び型のリーダーシップにしています。狭い町内に縛られたくないというように、ニーズが、行動地域が広がっています。

私は、高齢期のシニアライフは3つステージで捉えています。

60代の男性、女性が、定年退職したり、子育てが終わってどうやって生きて行こうかと思悩む時（第二の思春期、思秋期）。

70代では、健康も安定していて、いろいろスポーツとか、コーラスとか大活躍されている時（活躍期）。

80歳を過ぎると、統計的に顕著に体が弱まってきて、隣近所が非常に大事になってくる時期。60から90代まで、ほぼ現役時代と同じくらいの長さが出てきましたので、高齢者を一律に老人と考えずに分けて捉える。男性と女性、地付きの人と新住民の方は生活スタイルが違うことにもものさしをあてがいがいろいろ参加の仕方を考えていく必要がある。

**古池：**

ありがとうございました。

河東先生には、歴史的な視点でのご意見をいただいたのですが、これと新住民、地付き住民との共生の問題、また、これもある意味で高齢者も近代化遺産だと思いますが、その活用方法について何かご意見いただければと思います。

**河東：**

新住民と地付き住民の共生の問題ですが、都市ができていくなかでは、どうしても衝突はあると思います。江戸でも東京でも、地付き住民はほとんどいなかったわけで全部新住民なのです。急速に人々が膨れあがってきたのは、全国各地及び周辺からいろんな雑多な人たちが江戸、東京に流れ込んで来たためです。一旦、明治維新で散りじりばらばらになってしまいましたが、明治になってその人たちが帰って来たのではなく、また新たな人たちが流れ込んできました。

すなわち、本来の江戸っ子はいない訳です。ある意味では、江戸人、東京人はみんな田舎者なのです。そのままそこにいて首都にずっと住み続けた人はほとんどいない。これが京都との大きな違いです。

先程、ちょっと言う時間がありませんでしたけれども、江戸は実質的に400年間、経済、政治の中心地、情報の中心地でした。しかし、江戸・明治時代を通じて、ひょっとしたら今でも京都に劣等感をもっている。京都は、実質800年首都であり続けたわけですが、本当の都市が出来てくるのは、江戸時代になってからですから、そういう意味では、政治的に引け目を感じる必要はないのですが、江戸も東京も京都の文化に対しては劣等感を持っていました。京都は文化に対してエリート意識を持っています。新住民にやさしく接するが、内心では彼らを本質的には信用しないとの伝統を持っています。このエリート意識がつまり「京都は首都であった」とのエリート意識になり、常に古くて新しい都市、日本の文化の首都である意識を、現在に継承してきた原動力となっていると思います。そういう意味でいいますと、新、旧住民の共生という意味では、例えば那須地区に問題が起きるとすれば、基本的には、那須地域に対しての誇りを持ったエリート意識をどれだけ皆が理解しあえるかと、ここにかかっています。

那須地域の120年の歴史、文化遺産を大事にすることは重要だと思います。それを共通の財産にして、エリート意識を共通認識する土台さえあれば、表面の喧嘩は少々あってもよしとしていいのではないかと。

高齢者と若者の関係でいいますと、高齢者というのは古くて伝統があり、いろいろ知っていて、風習を含めて言わば文化遺産なわけです。それと新しい世界を目指す若者たち、現代世界を志向する若者は、衝突しないわけではないので、これは一種の保存と開発という問題になるのだと思います。かつては、文化遺産は手を付けてはいけなくなりましたが、最近特に近代化遺産は使わないと国は指定しない方向になっています。本質を失なわないように現代に適応した改変はいい、使ってこそ将来に継承できると。保存と開発を対立させるのではなく、高齢者の知恵という文化遺産の継承と、それを若者がどう活用するかが将来の発展につながります。そのためには、地域に対する誇りとかエリート意識がないと無理ではないかと思いました。

**古池：**

ありがとうございました。文化遺産を保存しているだけでなく活発にすると本日の流れに沿って非常にうまくまとめていただきました。時間がなくなって来ましたので、最後に宇佐美先生には、最初の論説で、首都機能移転が那須に来て来なくてもこの地域が農業といい、商業といい活性化を図るには、自分たちで努力しなければならない。新住民と地付きの住民の問題、高齢者の問題を含めてお話をいただきたいのですが。新規農業参入者の6割が、サラリーマンの定年退職者、そのことも含めて、農業の活性化、地域振興についてのご意見を伺いたいと思います。

**宇佐美：**

一つは、新住民とそれまでいた人との関係であります。この地域は明治期に黒磯、西那須はまったく人が住んでいないところに街が作られてきました。戦後も、那須地域を中心に広大な、開拓地となり昔からの農家と開拓農民との間で幾分まさはあったようですが、今は仲良くしている。という意味では、他と違った歴史的経験があるのではないかと思います。

私の首都機能移転に関するスタンスは、首都が来るか来ないかは今のところ誰にもわからない。しかし、この地域のことを考えるのに非常にいいきっかけだろうと思っています。これから農業振興を行うとすれば、安全で新鮮な野菜作りなり、牛乳なりを作らない限り、今の自由化体制の内では生き延びて行かないと考えます。残念ながら、栃木県はそのようなセンスが遅れている地域であると思います。平地林と那珂川の清流に関してもそうです。その価値を本当に分かって、本当に大切にしようとしません。平地林は年々減少しているし、産廃施設も少なくありません。新しく入ってくる人たちは、都市的生活をしながら、平地林や清流があって農業があるということが最高の生活スタイルだと考えておられて、定年になったら何かできないだろうかと考える高齢者が凄く多いのです。

この地域は、我々が行ってもお茶を飲ませてくれるし、ああいった慣習は是非残して欲しい。都市から入ってきた高齢者の方が非常に付き合いやすい条件をこの地域の方が伝統的に持っているのではないかと。新しくきた人のお陰で、自分たちのやっていることがどんなに価値があるのか、当たり前のようにやっていることの素晴らしさも自覚できる。問題は、農村社会はお年寄りが病気になって外に出て行くことを非常に恥ずかしがる。お年寄りが病気したときに、例えばデイケアセンターに出すことを家族も恥ずかしいがり、お年寄りも恥ずかしいと感じることです。若い奥さんがかかりきりで看なければならぬ。農繁期にそんなことをやっているのと、働けないし、お年寄りも自分のお陰で嫁は働けないでいるとかえって気苦労が増えることになる。こういったことがありながら、それでも外に出さないわけですから、農業、お年寄りのことを考えても、そういう状況になったらデイケアセンターに出す。老人を外に出せる環境、人々の意識を変化させることが重要です。

首都機能が来たら新住民との関係でどうかというよりは、今の那須地域にとって高齢者の人たちの扱いが、本当にそれで良いのかと考えるきっかけにさせていただけるならば良いと思っております。

**古池：**

ありがとうございました。

討論は白熱していますが、予定の時間が過ぎております。

最終的なまとめはとても出来ませんが、4人の先生方の素晴らしいお話を伺って非常に得ることが大きかったと思います。

先程、河東先生が、那須のエリート意識の共通認識を持とう、120年といえは3代ですね。江戸では、3代続けば江戸っ子が本物である。私は、是非江戸っ子ではない那須っ子、那須地域に対して誇りを持つ恵まれた自由環境、それを地付きの皆様のおもてなしの心で、新住民が来れるような環境作りをしていただければと思っています。首都機能がくるかどうかはわかりません。しかし首都機能はあくまでも機能です。本当に来るのは人間なんです。東京の長時間の通勤で、郊外の遠いところに住んでいる人が、家売ってでもくるという受け皿をつくれれば、東京に住む人が喜んで来れるような環境が出来、首都機能は後から追っかけてくるのではないかと思います。

色々な意味での問題提起が出来たということをお今日の一つの成果としまして、第1回のセミナーを終了とさせていただきます。長時間に渡りましてご静聴ありがとうございました。